

あとがき

本書は「はじめに」で触れた3部構成にしたがって筆者の考える地域研究論を一通り述べたものであるが、振り返ると不十分にしか論じられなかったことも多い。時間が無制限に与えられているわけではないので、今は現時点で筆者の到達したところを世に問うことにし、不十分な部分を補うについては他日を期するしかない。しかし、筆者自身が特にどの点で不十分さを感じているかについては簡単に記しておきたい。

まず、本書は日本における地域研究の成果を包括的に論ずることを意図したものでなかったが、それにしても、ここで取り上げた著作のほかにも論ずるべきものが多かったのではないと思われる。

個々の問題では、第1章で地域の全体像を明らかにすることの必要性に触れ、第2章で個々の研究者にインターディシプリナリーであることを要請するのは一般的には無理であるとしているが、この両者の関連がさらに立ち入って論じられるべきであったろう。いい換えれば、全体像を明らかにするには学際的でなければならないのか、学際的であるということは共同研究を組織するということになるのか、共同研究を成功させるための条件は何か、共同研究には地域研究者に加えてジェネラリストの参加をも求めるべきであるのか、などの問題が明示的には論じられていない。

次に、二、三の地域研究者についてその研究者像を論じてみたかった。その一人は橋樸(1881-1945)である。かれについては簡単ながらも第4章で触れており、そこで述べたように、かれは一時期の日本のアジア認識を代表する人物の一人ではあるが、その考え方にはさまざまな理論的な欠陥がみられ、

克服されるべきものとして捉えられなければならないというのが筆者の結論である。しかし、できればそのことをかれの著作に即してより綿密に述べてみたかった。

もう一人はラティモア (1900—1989) である。かれについては第6章でその著作の一つを援用しただけで、その所説については全く論じていない。しかし、「内陸アジア」という地域概念を設定し、中国をその辺境から理解しようと試み、あるいはモンゴルについての全体像を示そうとしたかれは、地域研究者の一つの典型であるように思われる⁽¹⁾。没後まだ2年にしかならないかれを追悼する意味でもその業績を論じたいと考えていたが、これも果たせなかった。

ついでながら、ラティモアは『モンゴル——遊牧民と人民委員——』の「序」で次のように書いている。「この本のなかで、わたしはモンゴルとモンゴル人が今日どんな状態にあるかを総括的に描き出し、その間しばしば変化と発展の歴史的な側面にふれておいた。……国際関係や外交政策のくわしいことに立入らなかったのは、これらは急速に変わってゆく事がらだからで、それよりも、こういう問題について論ずる際に、論じられている当の国はどんな質の国なのかを知ろうとして手にとれる本にしたいというのが、わたしの希望である」⁽²⁾。カレントな問題の理解のためにも基礎的な地域研究が必要であることを指摘しているものと受け取ることができるのである。

残された問題の中の最大のものは、第5章、第6章に述べた「代替的な発展」のシナリオを誰が実行するのか、つまり、このような方向での発展の担い手は誰かということである。これに関連して、このような方向での発展を主張した思想的理論的な系譜をどの程度まで途上国に見だし得るかということがある。「代替的発展」の主張はこれらの観点を加えることによってより現実性を帯び、第III部、さらには本書の全体がより完結した議論となるはずのものである。

発展における各社会階層の位置付けや役割については、この「地域研究シ

リーズ」の中の地域別の各巻でもかなり取り上げられるはずである。それらの諸階層の動きがかならずしも上記の「代替的な発展」の方向を向いているのではないことはもちろんだが、そこにはさまざまな交錯がみられるのであり、その関係は立ち入って検討するに値する。筆者自身は、この数年、このような観点からインドにおける農業的・中間諸カーストやいわゆる後進諸階級の動きに注目してきた⁽³⁾。また、ここにいう「代替的な発展」を主張してきたものと考えられる一連の思想的な系譜についても、ともすればそれは成長万能の開発路線のかけにかき消されがちであったが、あらためて掘り起こし位置付けることが有意義であると考えている⁽⁴⁾。

各地域について諸階層の運動やそれと関連をもつ思想あるいは理論に注目すると同時に、ここで特に注意を払いたかったのは、各地域自体の中で、その地域の特質や発展の方向についてどのような論争がなされているかということである。便宜上これらを一括して資本主義論争と呼んでもよいだろう。

第6章ですでにタイおよびエジプトにおける議論に少し触れたが、このような論争は多くの地域において行われており、それを整理しようとする試みがなされた場合も少なくない。このような試みのいくつかの例を示すとすれば、韓国資本主義論争についての滝沢秀樹や本多健吉による整理⁽⁵⁾、インドにおける農業の生産様式、あるいは工業停滞の原因をめぐる対立した見解についての高橋満、古賀正則、絵所秀紀の研究⁽⁶⁾、1950年代末と70年代末に出版された2冊の書物を軸にしたエジプトにおける資本主義論争に関する長沢栄治の詳細な検討⁽⁷⁾、小島さくらによるケニアにおける資本主義的発展の自立性に関する論争の紹介⁽⁸⁾、ナイジェリア北部の穀物地帯における農業の商業化の性格についての「ナイジェリア版資本主義論争」の存在を指摘した室井義雄の研究⁽⁹⁾、ラテンアメリカからの独自の社会科学的発想についての松下洋の分析⁽¹⁰⁾などがそれに当る。これらの論争が興味を引くのは、論争のあること自体が、当の地域において発展のいくつかの可能性が模索されており、そのための主体的な条件がある程度は形成されつつあることを示しているからである。なお、これらの論争の分析に際しては、かつての日本における「三

論争」(第3章、第4章参照)が参考となろう。

これらの問題は、本来の計画では、本書の最後の第7章を構成するものとして考えていたが、時間の関係で割愛するしかなかった。別の機会にまとめて本書への補足とすることにしたい。

本書の執筆があらかた終了していた1990年12月の半ばに、アジア経済研究所の創立30年を記念した国際シンポジウム「開発30年の成果と21世紀への展望」が開催された。その詳細は正式な報告書にゆずることにするが、本書の観点から注目されるのは、それが第5章および第6章で触れた1988年と89年の国際シンポジウムとは異なって開発経済学という単一のディシプリンを中心としたものではなかったため、期せずして地域研究者とジェネラリストとのすり合わせの場となったことである。そのため、また地域的にもNIEsやアセアンを中心としたものではなく全途上地域を議論の対象としたため、農業、農村工業、雇用、環境、開発と民主化の関係、軍事費の負担など実に多彩な問題が討議された。特に各地域を通じてクローズアップされたのは所得分配の不公平、所得格差の拡大という問題である。これらをめぐって今後ともすり合わせが行われることが期待される。筆者はその際に本書の第Ⅲ部の一部を中心として基調報告の一つを行っている。

1990年8月のイラクのクウェート侵入には本書でも言及しているが、91年1月17日の開戦によっていわゆる湾岸危機の性格は一変した。この戦争は欧米とくにアメリカとイラクとの戦争である。ここでイラクを弁護する気持は全くない。イラクの行動は明らかに覇権主義的であり、それによって、自国の国民にも、また、アジアと中東の諸国民にも多大の損害を与えている。このような事態の背後にあるイラク国家の問題についても本書で簡単に触れている。しかし、欧米諸国は、1980~88年のイラン・イラク戦争に際してはいずれもイラクを支持してきたのであり、その過程において、イラクを、91年1月26日のNHKのインタビューに対するヘンリー・キッシンジャーの言葉を使えば「地域的な超大国」に仕立て上げた。そのイラクが特にアメリカに

とって二、三の理由から邪魔な存在となったのである。このような経過を考えるなら、1月17日からのアメリカを中心とするいわゆる多国籍軍のイラク攻撃がかならずしも道理あるものとはばかりはいえないであろう。

筆者は、1月15日のいわゆる撤退期限が迫るにつれて、世界的にみて戦争への抑止力が弱いのに照らし、アメリカの対イラク開戦は避けられないと判断するようになった。開戦という事態になったからといって本書の叙述をあらためる必要は感じないが、途上国、とくに非同盟運動からの戦争抑止の声が余り聞かれなかったことの中に今日の途上国の抱える困難の大ききの表現を見たいと考えている。ほとんど誰もが望まなくても戦争はまだ起こるのである。

本書の論述は、先進国に対して何らかの政策的な含意をもつであろうか。筆者は次の3点がそれに当たると考えている。

第1。先に述べたこととも関連するが、途上国の内部からその困難を克服するための努力がどのようになされ、そのための主体がどのように形成されつつあるかを、水面下の動きを含めて捉えようと努めることが重要である。発展の顔を見いだすことであるといってもよいだろう。さらにいえば、政府レベルと一般国民レベルの両方で長期的に友好関係を築き、ともに世界の将来を考えることができる相手を途上国それぞれの中に見いだすことである。

第2。第5章、第6章で「代替的な発展」として述べた方向での途上国の今後の発展の重要性を理解し、ODA、NGO活動を含めてこの方向を支援することである。

第3。世界的な非軍事化を進め、その中で途上国の非軍事化を支援することである。軍事基地の撤去、駐留軍の引き上げ、兵器輸出や兵器製造のノウハウ供与の停止などがこれに含まれる。これは今回の湾岸戦争からの教訓でもあるはずである。

これらは現在の先進国のあり方に否応なしにある程度の転換を迫るものである。そのことが一種の必然性をもつことは本書で大筋において明らかにす

ることができたと考えている。

本書の成立のいきさつは「はじめに」で述べたとおりである。本書は、したがって、アジア経済研究所の「地域研究の課題と展望」プロジェクトでの、また、より広くは同研究所での日常の議論に非常に多くを負っている。林晃史、服部民夫の両氏には原稿を通読して意見を述べていただいた。本書は研究機関としてのアジア経済研究所を論じたものではないので、研究部門と共に研究所を構成するインフラストラクチャー諸部門には触れていないが、その諸部門の方々にも非常にお世話になった。これらのすべてに対し厚くお礼申し上げたい。しかし、いうまでもなく、本書の欠陥はすべて筆者に帰せられるものである。

1991年1月30日

筆者

〔注〕

- (1) ラティモアの著作には、既出の『中国——民族と土地と歴史——』のほか、*Inner Asian Frontiers of China*, ニューヨーク, American Geographical Society of New York, 1940年, ボストン, Beacon Press, 1962年, かれが自分の著作の中で最も気に入っていると述べた *Mongol Journeys*, ニューヨーク, Doubleday, Doran and Co., 1941年, ニューヨーク, AMS Press, 1975年, 論文集である *Studies in Frontier History — Collected Papers 1928-1958*, パリおよびラハエ, Mouton, 1962年, *Nomads and Commissars : Mongolia Revisited*, ニューヨーク, Oxford University Press, 1962年 (磯野富士子訳『モンゴル——遊牧民と人民委員——』岩波書店, 1966年, この邦訳には原書にない「1964年のモンゴル」という章が追加されている) などがある。第4章で触れたノーマンと同じようにかれもマッカーシーイズムによっていわれない迫害を受けたが、やはり1970年代になってその著作のいくつかが復刻されている。
- (2) Lattimore, *Nomads and Commissars*, xi-xiiページ (邦訳, 前掲書, xi-xiiページ)。
- (3) 山口博一「カーストと地域社会の交錯」(北川隆吉・蓮見音彦・山口博一編『現

代世界の地域社会——重層する実相への社会学的視座——』有信堂、1987年）、同「ビハール州政府『後進諸階級委員会報告書』の研究」（『アジア経済』第30巻第3号、1989年3月）、同「ウツタル・プラデーシュ州政府『最後進諸階級委員会報告書』の研究」（押川文子編『インドの社会経済発展とカースト』アジア経済研究所、1990年）など。

- (4) この系譜をたどるためにインドに例を取ると、同国で「代替的發展」の方向を——そのような表現を用いてはいないが——はじめて体系的に示したのは次の文献であると思われる。Mukerjee, R., *Planning the Countryside : First Report*, ボンベイ, Hind Kitabs, 1946年。これは、インドの著名な経済学者、社会学者のラダカマル・ムケルジーがインド独立の前夜に当時まだインドに存在した王国の一つであるグアーリヨル政府の経済顧問として同王国の開発のために作った計画で、農業、畜産業、林業への基礎投資と協同組合化、小作制度の改革、文盲の除去、保健衛生の改善、農村工業の発展を結び付けて農村の総合的な開発の計画を示している（*Second Report*は工業を扱うとされているが筆者未見）。インドの一部分を扱った半世紀近くも前の文献であるが、その提言は今でもインドの多くの地域に妥当するものをもっている。このような思想がどの程度ガンディーの影響を受けたものであるかはガンディー評価の点からも興味ある課題である。その延長線上にある最近の文献の中では、さきにあげたチャクラワルティを含む3人の経済学者による次のものをあげておきたい。Chakravarty, S., S. N. Raghavan and V. R. Pancharukhi, "Indian Economy Towards the Year 2000," F. Lo編, *Asian and Pacific Economy Towards the Year 2000*, クアラルンプール, Asian and Pacific Development Centre, 1987年。これは人口、資源、環境などの諸要因を重視しながら西暦2000年のインド経済の状況を予測した論文である。
- (5) 滝沢秀樹「韓国資本主義論争」と民族経済論」（『社会学雑誌』第6号、1989年3月）、本多健吉監修『韓国資本主義論争』世界書院、1990年。
- (6) 高橋満「インド農業をめぐる生産様式論争」（『農業総合研究』第30巻第3号、1976年7月）、古賀正則「インド農業の現状分析と植民地的生産様式論争」（1）（『季刊経済研究』第4巻第3、4号、1981年冬季、82年春季）、絵所秀紀「インド『工業停滞論争』に関する若干の考察」（『アジア経済』第28巻第11号、1987年11月）。
- (7) 長沢栄治「エジプト資本主義論争の構図と背景」（長沢栄治編『東アラブ社会変容の構図』アジア経済研究所、1990年）。
- (8) 小島さくら「ケニア経済の資本主義的發展をめぐる最近の論争」（『アジア経済』第25巻第7号、1984年7月）。
- (9) 室井義雄「ナイジェリアにおける農村社会の変容——石油ブーム下の総合農村開発計画とハウサ社会——」（林晃史編『アフリカ農村社会の再編成』アジア

経済研究所, 1989年)。

- (10) 松下洋『ペロニズム・権威主義と従属——ラテンアメリカの政治外交研究——』有信堂, 1987年, 1～3章。